

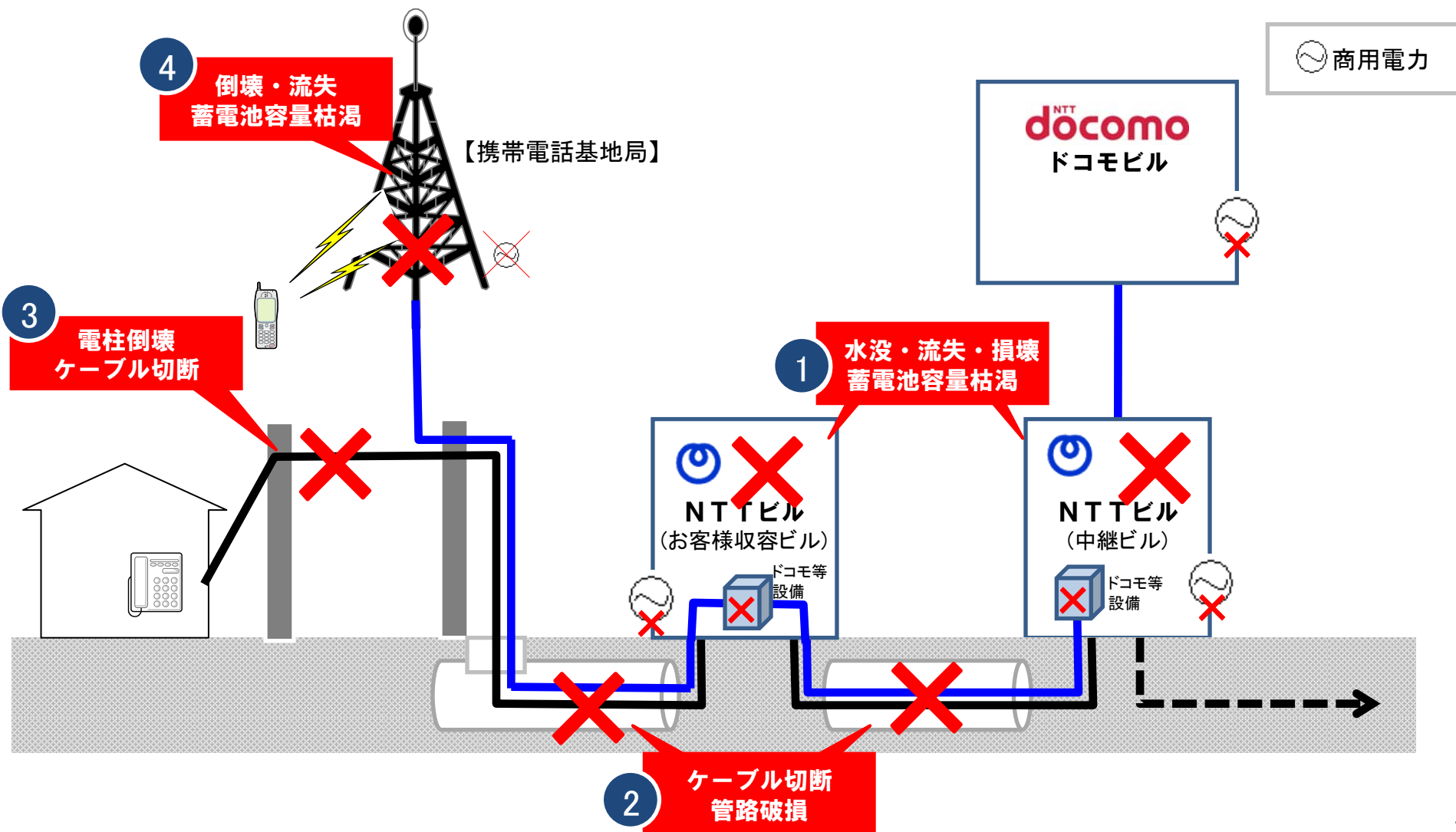
東北地方太平洋沖地震による被害・復旧状況 及び今後の見通しについて

2 0 1 1 年 3 月 3 0 日

日 本 電 信 電 話 株 式 会 社

通信設備の被災状況について

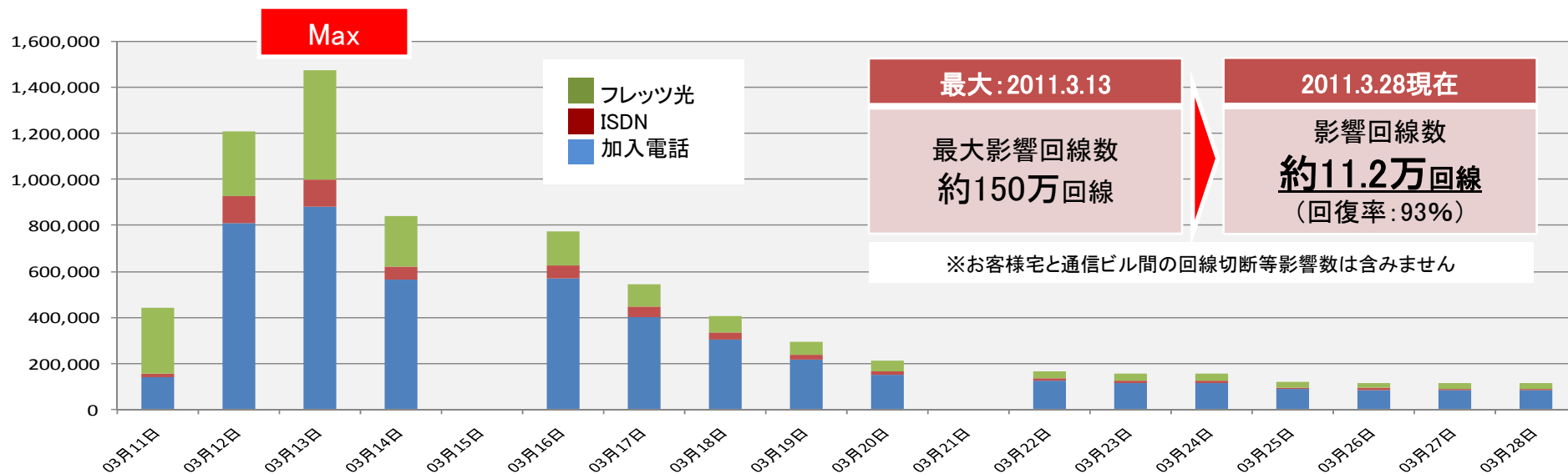
- 大規模地震・大津波により、多くの通信用建物・設備が被災
- 商用電源断の長期化に伴う蓄電池枯渇により、更なる被害の拡大



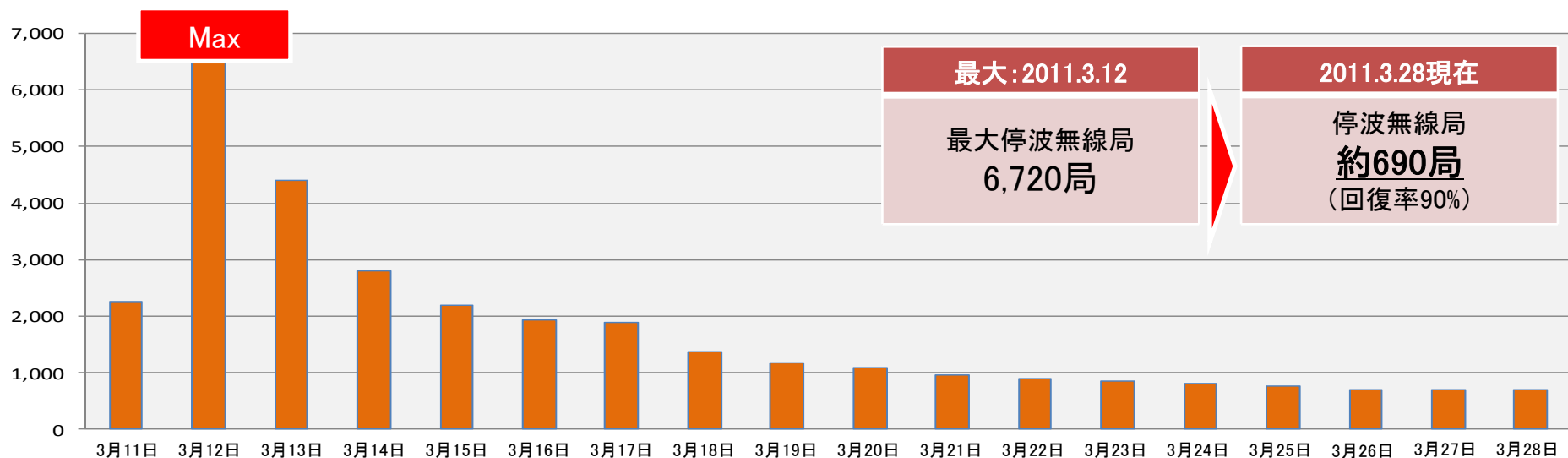
通信サービスの復旧状況について

- 全国からの支援を含む1万人を超える体制で復旧活動を実施
- 移動電源車や自家用発電機による救済、中継ルート迂回等の設備復旧により通信ビルや移動無線局の9割以上を回復

固定系サービス影響回線数
(単位: 回線)

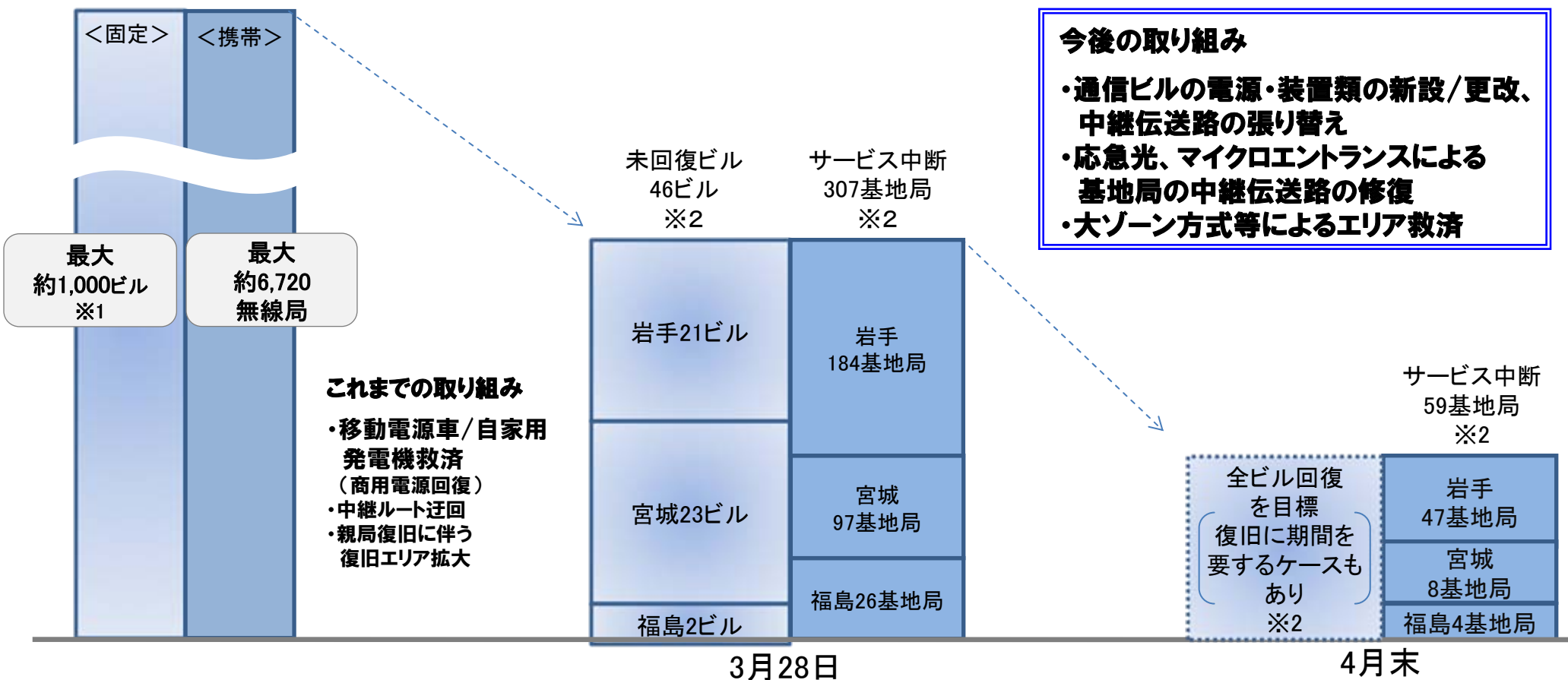


移動系サービス中断無線局数
(単位: 基地局)



今後の復旧見通しについて

- 今後は、通信ビルの電源・装置類の新設や更改、中継伝送路の張り替え、及び更なる基地局の中継伝送路の修復や大ゾーン方式等によるエリア救済により、4月末を目途に通信ビル及び基地局をほぼ復旧予定（一部エリアを除く）
- 残るエリアは、自治体・避難所等の重点拠点のサービスを優先的に復旧。また、衛星携帯電話などの通信手段を更に充実させるなど通信環境を整備。



今後の取り組み

- ・通信ビルの電源・装置類の新設/更改、中継伝送路の張り替え
- ・応急光、マイクロエントランスによる基地局の中継伝送路の修復
- ・大ゾーン方式等によるエリア救済

これまでの取り組み

- ・移動電源車/自家用発電機救済（商用電源回復）
- ・中継ルート迂回
- ・親局復旧に伴う復旧エリア拡大

3月28日

4月末

※1_地震に伴う商用電源の途絶や装置故障ビル数

※2_福島原発エリア(固定9ビル、携帯68基地局)を除く

通信手段の確保等の主な取り組み

通信手段の確保	移動基地局車の配備(約30台)
	無料衛星携帯電話(約870台)、携帯電話(約1,440台)、タブレット型端末(約180台)の貸与
	ポータブル衛星装置を活用した特設公衆電話(約2,300台)の設置 自治体からのご要望に対し100%対応実施
	無料インターネットコーナーの設置(138箇所) インターネットによる情報収集手段として他企業と連携したブロードバンド環境の提供
	公衆無線LAN(フレッツスポット等)の無料開放 被災者された方々やボランティア活動をされている方々へ無料提供
安否確認	災害用伝言ダイヤル(約317万件)、災害用ブロードバンド伝言板(約24万件)、災害用伝言板(約379万件)
生活支援	社宅43件(約3,000戸)・体育館4件の提供 政府からの要請に基づき被災された方々の生活スペースとして提供
	義援金10億円の寄付

※数値はいずれも2011年3月28日現在